

半導体漫遊記 湯之上隆

めに中国に渡航した台湾技術者約百人を呼び出し、マイクロンは技術者の一部を技術漏洩の容疑で提訴している。

中国当局は、米マイクロン、サムスン電子、SK Hynixが、半導体メモリDRAMで談合し、不当に価格を釣り上げているとして、韓国企業に対して独占禁止法違反の調査を行った。

筆者は、DRAM市場の95%以上を独占している3社が、「ちょっと足りない状態」にしておくと、勝手に価格が高騰して快適だよね」と忖度して、

「緩やかな談合」をしていると思っていた。決して3社が密談していたわけではないので、証拠をつかむことはできないだろうと予測していた。

案の定、中国による独禁法の調査は頓挫した模様だ。ところが今度は、マイクロンが中国企業のDRAM特許を侵害しているとし

て、中国裁判所がマイクロンに対して生産・販売の中止を命じた。これには、筆者は驚いた。というのは、実際にDRAM技術を盗んでいるのは中国企業だからだ。

例えば、中国で巨大DRAM工場を立上中のRuiliは、マイクロン子会社の台湾インテラから3000人規模で技術者を引き抜いた。これに対してマイクロンは、台湾の検察当局に技術流出の調査を依頼した。台湾検察

また、マイクロンは昨年、台湾のファンドリーUMCの支援を受けて中国で巨大DRAM工場を立上中のJHICCが、UMC経由でDRAMに関する企業秘密を盗んだとして提訴している。

つまり、どうみてもDRAM技術を盗んで

中国が米マイクロンに生産・販売中止の命令

危機感なき当事者に危機感

ノテラから3000人規模で技術者を引き抜いた。これに対してマイクロンは、台湾の検察当局に技術流出の調査を依頼した。台湾検察

いるのは中国企業であり、マイクロンは被害者である。ところが、マイクロンは盗人から逆提訴され、中国での生産・販売中止を命じられたわけだ。何という理不尽な命令であることが、

まず、マイクロンの売上高に占める製品比率を見てみると、直近3年間で平均して60%がDRAMで、残り30%がNANDである。

つまり、売上比率を考えると、マイクロンは「ほぼDRAMメーカー」なのだ。そのDRAMの生産・販売を止められたら、マイクロンが窮地に立つこと

は明白である。また、マイクロンの地域別販売比率を見ると、中国ビジネスが増大中であり、2017年は過半を超え51%になっている(図2)。

企業では普通、売上高の半分が吹っ飛ばせば、倒産する。

以上のように、理不尽な中国の裁判所命令により、マイクロンは窮地に立たされている。ところが、驚くことに世間では、「単なる脅しで実行されること

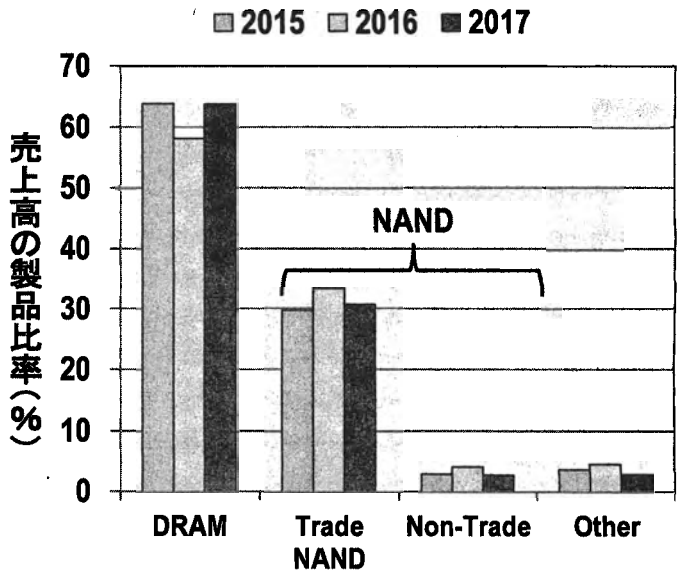


図1 マイクロンの売上高の製品比率

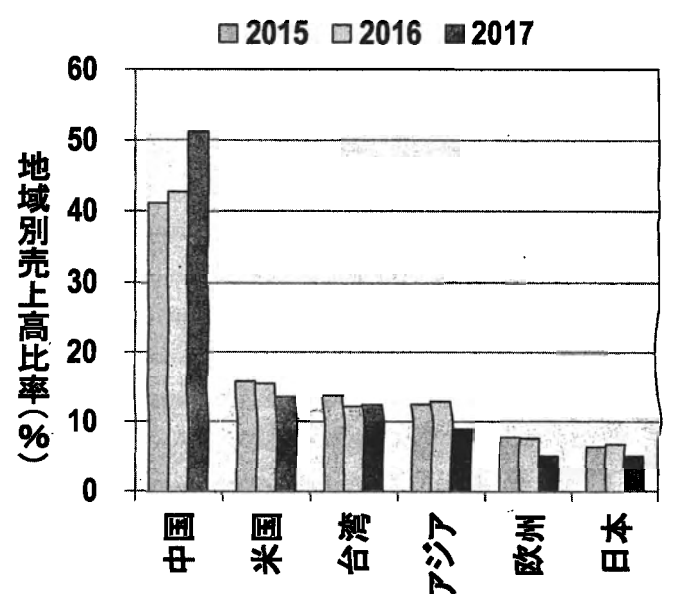


図2 マイクロンの地域別売上高比率

出所: マイクロンのIRデータを基に筆者作成

筆者がマイクロンの技術者だったら、可及的速やかに転職活動を始めるだろう。筆者は、世間にも、マイクロンの当事者にも、危機感がないことに危機感を覚える。

（微細加工研究所・所長）